

スペインの社会連帯経済における特性及びその課題

－福祉国家レジームとワークフェアの観点から読み解く－

○ 熊本学園大学社会福祉学部 氏名 仁科伸子 (会員番号 006848)

キーワード：社会連帯経済，就労，社会包摂，福祉国家，移民

1. 研究目的

本研究の目的は、主にスペイン語文化圏において発達している社会連帯経済における就労の位置づけ、その特性及び課題について、社会福祉学的な観点から問うことである。社会的救済と就労の関係を歴史的にみると、数世紀に渡り就労可能な者は救済しないという基本原則が洋の東西を問わず基本となってきたが、20世紀以降、資本主義の成熟に伴って、失業保険、社会保険、年金といった社会保障制度が発達していった。近年、アメリカにおけるワークフェアに始まり、就労と福祉の関係はさらに変化している[埋橋, 2011]。社会連帯経済は、資本主義経済体制における労働市場の受け皿として機能し、特に南欧型と言われる保守主義型の福祉国家(Ferrera, 1997)¹において発達している。

21世紀において、福祉国家が直面しているパラダイム転換は、人口減少、高齢化、少子化の進展によるものである。ヨーロッパでは移民を受け入れ労働力として依存する社会が増加している[Milanovic, 2021]。移民を受け入れている国家では、経済的に豊かな国での就労を求める人々や難民などの増加によって、移民を受け入れた社会では、産業の担い手となる労働力を得た半面、もともとの住民と新しい住民との間のセグリゲーションや経済格差が拡大し、摩擦が生じるなど課題も生まれている。摩擦の要因の一つの側面は、経済的に不利な立場にある移民への再分配に対するコンセンサスを形成することが難しいという点である。特に再分配率が高い高福祉の国であればなお、自国において享受できる利益を貧しい国から流入した移民と共有することを容認しない傾向にある。このような課題の解決において社会包摂という考え方が求められている。

2. 研究の視点および方法

本研究は、「人口減少社会における社会的企業による雇用とエンパワメントに関する社会福祉学的研究」(科研費 21H00801)における研究の一部であり、スペインにおいて実際に活動している社会連帯経済の事例を考察し、その特性を整理したうえで、福祉レジーム、ワークフェア、社会包摂の3点から検証するものである。

3. 倫理的配慮

本研究は、社会連帯経済と呼ばれるスペイン語圏において発達している福祉多元化の一つの現象及び、社会運動に関する研究であり、熊本学園大学研究倫理委員会に置いて本研究は人を対象とした研究ではないという判断がなされた(2022年7月)。しかしながら、研究対象となっている社会的企業や社会連帯経済における担い手は、不法移民をも含む移民、障害者、貧困などに苦しむ層であり、これらの人々のプライバシーや、人権に十分に配慮を行う。なお、本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

¹ エスピン-アンデルセンが、3つの福祉レジームを定義したのに対して Ferrera は、保守主義レジームには当てはまらない点があるとして、南欧型を別のカテゴリーとした。

4. 研究結果

一般企業との比較において、社会連帯経済を特徴づけるのは次のような点である。以下の比較は、社会連帯経済の担い手である Luz Helena Ramírez Hache へのインタビューをもとに解釈を加えたものである。資本主義経済における企業及び資本主義経済そのものが、利益の最大化を目的としているのに対して、社会連帯経済では、基本的なニーズの充足を目的としている。利益を目的とする資本主義経済システムにおいては、最小コストで最大の利益を追求するのに対して、後者では、正当な収入や価格が重視される。これは、フェアトレードの考え方に似ている。組織の在り方は、前者がピラミッド型の組織であるのに対して、後者は、民主的で比較的フラットな組織である。また、前者が常に他社や、社内での競争にさらされるのに対して、後者では協力することによって生産活動を行う。前者で生み出される利益が、ピラミッド組織のトップや株主に集中するのに対して、後者では利益は参加者間で分配、または社会化（再投資）される。雇用に関しては、前者では安くして利用価値の高い働き手を雇用し、生産性が低いと考えられるような働き手を排除するのに対して、後者は移民など労働市場において排除されている働き手の社会包摂を目的とする。

社会連帯経済の例としては、協同組合方式によってフラット化された組織形態によって再開発を行うサンツ地区（バルセロナ）の例、モンドラゴンの例にあるように、倒産した会社を従業員が立て直す例、移民の職業訓練と働く場の提供など多様な事例がみられた。他方、就労の内容は、酪農、および農業製品の商品化などの産業がみられる一方で、清掃、縫製、ごみの収集、分別など熟練が不要で労働条件が厳しい内容がみられた。

5. 考察

社会連帯経済そのものは資本主義に代わる新たな経済活動や雇用の在り方を目指した社会運動としての側面があるが、この活動自体は、資本主義経済体制に内在するものである。社会連帯経済が、特にスペイン、イタリアなどの南欧に多く見られることは、保守主義型福祉国家（Katrougalos, G. and Lazaridis, G, 2003）²の特徴として、福祉プログラムの未発達性が民間部門の発達を促しているという見方が示されている。スペインにおける歴史を振り返ってみると、1976年までのフランコ政権による弾圧の影響により、ヨーロッパにおける福祉国家としては後発国である。医療保険については、イギリスに倣って普遍主義的方式を採用しているが、社会福祉の中心的な担い手は伝統的なキリスト教社会事業を中心とした民間部門に加えて、地域や集団の実態に即した社会包摂や移民を包摂するための新たな私的分野が発達していると考察できる。特に、移民が増加している場合、社会保障などの再分配を共有するよりも先に働く場を提供するアメリカ型のワークフェアの考え方[埋橋, 2011]は合理性が高いと考えられる。さらに、労働市場において排除されやすい不法移民やスペイン語以外の言語を母国語とする移民、熟練した労働力を持たない場合の語学や職業訓練などを備えた就労の場は、移民を受け入れる国家において高いニーズに対応した合理性を以て発達していると考察した。

<引用文献>

- MilanovicBranko. (2021). 移民と福祉国家. 著: MilanovicBranko, 資本主義だけが残った 世界を制するシステムの未来 = CAPITALISM, ALONE(2019) (ページ: p.61). 東京都文京区: 株式会社みすず書房.
- 埋橋孝文. (2011). 日本モデルの変容. 著: 埋橋孝文, 『福祉政策の国際動向と日本の選択』 (ページ: p.26). 京都: 法律文化社

² Ferrera がエスピノ-アンデルセンの提唱した3つの福祉レジームに加えて南欧型モデルを提唱したのに対して南欧型は保守主義モデルの亜種であるとしている